

# なかい 議会だより



3月議会定例会  
町づくりを問う  
一般質問6人が登壇  
議会報告会

②

⑪

⑰



議会ホームページ



第211号

令和7年5月1日発行

神奈川県中井町議会

熱気球でふわ〜り空の散歩 (中井町商工振興会主催「花見で花火」)

# 予算

# を審議

## 3月定例会

3月4日～14日

総額 80億2,203万7千円

### 主な審議内容

新年度予算	6会計
一般質問	6名 7件
条例制定	1件
条例廃止	1件
条例改正	8件
協議	1件
補正予算	4件
人事案件	6件
委員会報告	4件

### 歳入

**問** 法人税の6億798万1千円は、町内企業の好調な業績の影響を勘案したもののだが、前年比22・6%の伸びとなっており、令和6年度補正では、26・2%の実績増になっている。令和7年度予算では、少し抑えたものとなっているが、その判断理由は。

**答** 全体的に回復傾向だが、6年度はある程度見えてきた数字をしっかりと予算に組んだが、7年度は少し抑えた予算計上とした。

**問** 財政調整基金繰入金4億7千万円。令和6年度の予算より2・4倍に増えている。7年度

予算では、実際の繰入れを想定しているのか。

**答** この額が必要だということに繰入額を設定している。今年度以降、生涯学習施設等もあり、通常より予算の枠が大きくなる。基金等を活用しながら事業を推進する。

### 議会費

9455万5千円

### 総務費

10億3724万4千円

**問** スマホ相談窓口事業委託料120万円の内容は。

**答** 令和2年からスマホ教室を開催。6年度はカメラや地図ア

プリ、7年度はスマホの個別相談会を予定している。

**問** 職員自己啓発支援助成金20万円とある。去年は8万円だったが、その内容は。

**答** 自己啓発のために必要な外部研修や通信講座等を受講したり、書籍の購入等の費用について最大1万円補助。

**問** オンデマンドバス実証運行等委託料について、今年度どんな工夫をしているか。

**答** 3月から普通免許対応の車両に入れ替えを行った。費用の低減と運転手不足に対応した。

**問** シティプロモーション事業の動画作成料66万円についての内容は。

**答** 気象予報士に中井町の週間予報を委託し、週1回程度、週末イベントの告知や季節の話題などを町のSNSで配信する予定。

**問** ウィキペディアタウン等の委託料の内容は。

**答** 既に掲載されている中井町

の内容を編集する取組。町の情報が古いもの、違ったものを職員とファンミーティングのメンバーで編集。

**問** 企画調整事業の大学連携の推進についての内容は。

**答** 今まで平塚の大学と連携していたが、本年度は横浜の大学とも連携し、総合計画策定の手伝いをしていただいた。この2つの大学で来年度も連携事業を考えている。

**問** 防犯対策事業費について、町の安心安全に防犯カメラが少ないが。

**答** 町内主要な交差点2か所に2台設置予定。

**問** 統合型・公開型GIS導入委託料について、来庁しなくても町のデータを取れるが、事務作業に対する効果は。

**答** 問い合わせが多い用途地域、建ぺい率等の確認は公開型の地図上で閲覧して分かる。町への問い合わせ件数も減り、窓口対応の効率化が図れる。



# 令和7年度

## 一般会計 49億6,450万円

※統合型・公開型GIS  
 統合型GIS（地理情報システム）は複数部署の地図データを共有できる形で整備したシステム。公開型GISは、インターネット経由でGISの利用を可能にするシステム。

**問** 効率的な自治会活動や地域活動を支援するため、自治会への助成方法の見直しを行うとあるが。

**答** 運営助成金の均等割、世帯割、生活環境活動支援助成金の均等割の助成を拡大している。

**問** 男女共同参画推進事業費で、500万円増の男女共同参画プランの改定は。

**答** 住民アンケート、懇話会を実施して意見を聞きながら作成したい。

**民生費**  
14億988万3千円

**問** 社会福祉協議会運営補助金2650万円の増額理由と内訳は。

**答** 法人運営費補助として、給与改定分と地域手当分で、600万円増額。福祉送迎事業補助

も、人件費分と燃料費高騰等で、50万円増。

**問** ヤングケアラー支援者研修委託費7万円は、どのような目的・内容か。

**答** ヤングケアラーの正しい理解を深め、地域全体で子どもたちを見守り・支える環境づくりを行う。実際にヤングケアラーを支援している担当者から、相談支援のノウハウや現状を学ぶ研修を予定している。

**問** 保健福祉センター外壁改修工事費3966万6千円は、中井町公共施設長寿命化計画では、令和8年度以降の改修計画予定だが。

**答** 今年度、外壁調査を行ったところ、外壁タイルの浮きとクラックが判明したため、1年前倒しで実施する。

**衛生費**  
3億4562万1千円

**問** 中井町こども家庭センターをなかいネウボラとして位置づけ、妊産婦や子育て・子育てに

加え、障がい児やヤングケアラーを含む相談支援体制に統合・拡充する詳細は。

**答** 福祉課の子ども家庭総合支援拠点と、健康課の子育て世代包括支援センターを、設立意義や機能を維持した上で、組織を見直してひとつに統合する。

全ての妊産婦・子育て世帯・子どもに、一体的に相談支援を行う機関連の設置を行うもの。

**問** 生物多様性調査業務委託費30万円の内容は。

**答** 生態系の確認のため、令和9・10年度で本調査を実施予定。令和7・8年度で予備調査を実施していく。

**農林水産業費**  
1億4330万9千円

**問** 農業振興関係補助金についての内容は。

**答** 里やま直売所のレジスターをバーコードタイプにし、直売所の運営の効率化を図りたい。

**問** 有害鳥獣対策事業の実績と対策は。

**答** 令和5年度、イノシシが100頭、6年度イノシシが165頭捕獲されている。箱わなでも捕獲ができていたので対応していきたい。

**問** イノシシわなの巡回中に事故があったと聞いているが、内容と対応策は。

**答** 捕獲する段階で、斜面から転げ落ちた。捕獲のときには必ず複数で対応。また、町で鳥獣被害対策実施隊員に任命することにより、非常勤職員公務災害補償保険が適用される。

**問** 竹害対策事業の今年度の対策は。

**答** 竹の利活用と竹害対策のワークショップを2回ずつ予定。



**商工費**  
1億484万4千円

**問** ふるさと納税の返礼品に町内の米やミカン、その他柑橘を追加できないか。

**答** 安定的に供給できる体制が整っていないと返礼品にならない。

**問** 震生湖の橋ができることによって、どのように観光振興を進めるのか。

**答** 秦野市、中井町にまたがる震生湖なので、秦野市と連携しながら取り組む。

### 土木費 7億1586万円

**問** インターチェンジ周辺土地利用推進事業での調整池上部を災害用の設備を備えた公園にできないか。

**答** 公園になれば、かなり広い避難場所としても活用できる。防災倉庫等を設置する場合は、地域、担当課と相談していききたい。

**問** 木造住宅耐震診断補助内容は、8件分の上限10万円で、補助率10/10に拡充した。改修工事費は上限70万円で1/2の補助だが、どのように実行率を上げていくか。

**答** 町広報、組回覧、ホームページ等での周知、かながわ住まいまちづくり協会の我が家の相談室を年数回役場会議室に設ける。

**問** 中井町地域防災計画の目標である死者数の半減のため、改修費用補助の増額が必要では。

**答** まず耐震診断で実際に自分の家の状況を把握することが重要で、診断結果を踏まえ補助の増額を検討していきたい。

**問** 町道神戸線の整備は。

**答** 土地の境界は承諾済み。道路線形は町のプランで概ね同意。用地契約は、順次信頼関係を築きながら慎重に進めている。

**問** 井ノ口歩道橋の撤去工事の時期や方法、期間は。

**答** 全面通行止めによる夜間工事により、静音での撤去ができる工法で実施。7月から9月の間で行う。

**問** 中央公園野球場のバックスクリーンは映像が流せ、今年は音響も良くなる。野球以外で、どのような活用ができるか。

**答** 屋外シアター、フェスティバルやスプロク等を使える。芝に影響がなければ可能。

### 消防費 2億1341万9千円

**問** 防災行政無線事業費が6年度に比べ増額となるが、その内容は。

**答** アプリを新しく更新し、多言語への対応や町の公式SNS等で配信することが可能。

**問** 新しいアプリの周知は。

**答** 町の公式ラインやエリアメール、SNSにて周知。

**問** 危険ブロック塀の箇所数と改修への取組は。

**答** 対象は6件。必要性や補助内容を説明し、ホームページ、広報紙等で周知する。

**問** 防災資機材購入費補助金200万円の根拠は。

**答** 6年度の申請数は21件で、今年度の予算170万円に対し約70万円オーバーしており、その必要性を考え増額した。

### 教育費 7億8568万1千円

**問** 体育館の空調設置工事の予定は。工事期間中の避難所としての利用は。

**答** 7年度に設計、8年度の夏休みに3校同時に着工予定。避難所として使用する場合、避難スペースは工事中も基本的には影響ない。

**問** 少子化の中、学校の在り方についてどのように話し合われているか。

**答** 少子化が急激であるため、できるだけ早く町民とともに一緒に考えていく。

**問** 生涯学習施設建設用地等買収費について詳細は。

**答** 施設等建設の用地として、郷土資料館の南側と東側、北側のバイパス沿いの部分を合わせて9筆。建設用地から道路挟んで東側を駐車場用地として9筆を購入予定。

**問** 生涯学習施設運営体制設計監修業務の委託先と委託内容は。

**答** 施設運営体制は、今年度業務委託した事業者を引き続き委託。設計監修業務は設計者選考会の委員長の設計事務所に委託。内容は設計者と町の間に入って今後の計画的な進捗を技術的な部分で支援。

**問** いつから休日の部活を地域移行できるのか。

**答** 全国的に方針の変更があり、平日の部活動は学校の部活動として維持する方針。国の方針に沿いながら、早期の段階で地域展開に力を注いでいく。

### 国民健康保険特別会計 10億4242万円

**問** 将来にわたって、医療費の適正化をどのように図るのか。

**答** こ数年上下を繰り返しているが1人当たりの医療費は上がる傾向にある。医療費を抑えるために特定健診の受診や健康を維持してもらい、結果として保険税を抑え保険料率を据え置きたい。

介護保険特別会計  
10億1271万3千円

**問** 全国では、介護を希望しても受けられないようなケースが生じ始めているが、町での状況と傾向は。

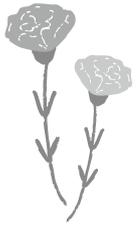
**答** 現在、そのような状況にはない。処遇改善され事業所でも介護従事者も雇用しやすくなっている。

全国的にはデジタル化による効率化や、事業所の連携等で、課題の解決に向けて進んでいる。

後期高齢者医療事業特別会計  
2億1829万5千円

下水道事業会計  
4億750万6千円  
(総支出額から  
減価償却費等を除いた額)

水道事業会計  
3億7660万3千円  
(総支出額から  
減価償却費等を除いた額)



### 「中長期財政見通しで整合性ある施策運営を」

尾尻孝和 議員

耐震診断の全額補助（上限10万円）を始めること、歓迎します。

しかし、年間8軒の予算では、中井町の旧耐震住宅900軒の診断が完了するのは100年以上先になってしまいます。「人を大事に仕事で応える全力疾走予算」を掲げられるのですから、まずは町民の命を守るため、必要な取り組みを進めるべきでは。

実質賃金は上がらない、年金は目減りする、物価はますます高騰する。みなさん本当に大変な思いをされている。そのような状況にある町民を支えるため、行政として何ができるか。例えば、国保加入世帯はほかの健康保険と比べ、保険税負担が大きい。少しでもこの負担を引き下げるため、一般会計からその他繰り入れを増やして支えることは、検討課題にもなっています。

新たな生涯学習施設ができたらいよいよ：私もそう思います。建設事業費は1年3ヶ月前の「生涯学習施設建設に取り組みます」との報告の時「15億〜20

### 「全力疾走予算」に期待

石渡正次 議員

令和7年度の当初予算額は、一般会計が前年より9.3%増の49億6450万円、特別会計を含めた予算額でも1.9%増の80億2203万7千円となり、過去最大の予算額となっています。

歳出面では、義務的経費が人件費で15.0%、扶助費で7.6%の伸びがあり、投資的経費の占める割合は1.0%の減です。しかし、新たに生涯学習施設建設に向けた予算化がされており、前向きな予算となっています。

生涯施設建設事業では、ワークショップで町民の声を吸い上げ、基本構想や基本計画を策定し、プロポーザルで契約締結へ進めています。令和7年度は建設期に入り生涯学習施設の実設計業務が結ばれる予定です。魅力ある施設づくりに向け、町民の声が反映されているか丁寧

に検証していく必要があります。近年、各所で大きな地震が起き、大変な被害に遭っています。そのような中、木造住宅耐震診断費の全額補助や、改修工

事・リフォーム上乗せ工事・耐震シエルトー設置工事の手厚い補助の予算化は大変評価できます。今後、耐震診断が進むよう様々な工夫が望まれます。

学校生活支援事業では、支援が必要な児童・生徒のために、介助員を各学校に2名、学習支援者を小学校各校に1名ずつそれぞれ配置することは評価できます。今後、特別支援級でも支援者の補助を受け、交流級とのふれあいを深めることを期待します。

学校体育館空調機器設置は、児童・生徒の熱中症予防や災害時の避難場所の機能強化のための予算化であり大変評価できます。年々、気温が上昇すること、各地で地震が起きていることを認識し、早急に設置することが肝要かと思えます。

計画期間の最終年度、基本理念「活力」「快適」「安心」のある町づくりに向けて尽力することを願い、令和7年度中井町当初予算、賛成の討論とします。

# 予算に 対する 反対討論

かとうくみ  
加藤久美 議員

## 「町民の未来を大切に考えた予算を求める」

「人を大事に仕事で応える全力疾走予算」として令和7年度的一般会計予算規模は、過去最大となりました。大きな予算として、新たな生涯学習施設建設のための基本設計、実施設計、町民ワークショップ、土地の購入費用など、2億3868万円の予算が組み込まれました。この予算が通ることにより、実質着工となります。

生涯学習施設建設の総事業費はいくらなのでしょう。具体的な事業計画や資金調達のスキームは、どうなっているのでしょうか。未だ議会に示されていません。先日の同僚議員の一般質問から、総事業費は現段階で、概ね40億円以上とすることがわかりました。しかし、ここには含まれていない予算もあり、更に事業費は数億円膨らむと予想されています。町の年間予算に匹敵するほどの規模の公共施設建設は、人件費や資材高騰が続く中で大きな財政負担となり、将来の町の運営に影響を及ぼす可能性があります。だからこそ、

優先順位を見極め、丁寧に慎重に進めていく必要があると思います。新たな生涯学習施設は、将来的に町の発展に貢献する可能性もありますが、そのためには、適切な資金計画や財源確保の方策が不可欠です。繰り返しですが、事業の優先順位、必要性や費用対効果を慎重に見極めずに進めば、財政リスクが高まり、住民サービスの低下や将来的な増税などの問題につながる恐れもあるのではないのでしょうか。

令和7年度予算審議は、中井町の将来を左右させる大変重要なものです。町の公共施設面積の6割以上を占める学校施設をどのようにしていくのか。少子化や学校施設老朽化からくる諸問題はもはや待ったなしの状態なのに、先送りを繰り返している。また、町民や議会から、暮らしの困難を助けるための陳情や要望が提出されましたが、回答もなく、予算に組み込まれることもありませんでした。よって予算を反対いたします。

### 条例制定

◎刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

刑法等の一部を改正する法律の施行により、「懲役」「禁錮」の刑が廃止され、新たに「拘禁刑」が創設されることから、影響する5条例について整理を行った。

### 条例廃止

◎中井町郷土資料館条例を廃止する条例

新しい生涯学習施設の整備に伴い、建設予定地にある郷土資料館を解体することから、条例の廃止を行った。

### 条例改正

◎行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正

する法律の公布により、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことなどから、所要の改正を行った。

◎中井町職員の育児休業等に関する条例及び中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務について、子の年齢に応じた柔軟な働き方や介護離職防止の制度強化等を踏まえ、人事院規則等が改正されたことから、国家公務員に準じた改正を行った。

◎中井町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤特別職(町長・副町長・教育長)の地域手当に関し、令和7年4月から本町が国家公務員の地域手当支給地域に見直されることを踏まえ、これまで当分の間適用しないとしてきた取り扱いを見直し、4%の支給とした。

◎中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和6年度人事院勧告を踏まえ、本町の一般職の給与の諸手

当について、国家公務員に準じて給与改定を実施した。

内容として地域手当については、国の級地区分・支給割合が再編されたことに伴い、神奈川県内の支給地域が統一されたことから、定められた支給割合12%とした。

また、配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当を増額するなど、諸手当の運用を国に準じて改定した。

◎中井町地域集会所施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

平成12年に施設整備を行った宮上会館について、令和7年4月1日付をもって、地域自治会へ譲渡するため、町が管理する地域集会所施設の規定から当該施設を削除した。

◎中井町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び中井町地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の一部を改正する条例

# 協 議

地域包括支援センターの職員配置基準について、多くの自治体で人材の確保が困難となっている状況を踏まえ、地域包括支援センター運営協議会が必要と認める場合には配置基準の緩和が認められ、柔軟な職員配置を可能とするための改正等を行った。

## ◎公の施設の区域外設置に係る協議について

本町と秦野市の行政界をまたぎ施行中の、秦野中井インターチェンジ南土地区画整理事業に伴い、秦野市域の街区に効率的に上水道を供給するため、本町の水道施設を秦野市に設置することについて、地方自治法第244条の3第1項の規定により、秦野市と協議を行うことを本議会が同意した。

# 補正予算

水道法施行令の一部改正により布設工事監督者や水道技術管理者の資格要件の改正が、令和7年4月1日より施行されることから、本条例で定める資格要件を改正した。

## ◎中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額及び扶養に係る補償基礎額を加算額について所要の改正を行った。

## ◎令和6年度中井町一般会計補正予算(第11号)

1千487万9千円の減額  
総額48億3961万1千円

今回の補正は、歳出では、事業費の確定に伴う減額、歳入では、国・県補助金で事業費の確定及び決算見込みによる財源の補正等が主な内容。

その他の歳出では、総務費で、例規費では、条例改正等の実績を受け、町例規執行システム業務委託料を増額し、戸籍システム費では、国の事業実施年度の

延期に伴い減額した。

民生費では、国の令和6年度補正予算の成立を受け、物価高騰の影響が大きい所得水準の者等を支援するため、非課税世帯向け臨時給付金及び子ども加算分に係る低所得世帯向け給付金等の支給に係る補助金及び事務費をそれぞれ計上したほか、自立支援給付事業費では、対象者の増加に伴い、扶助費を増額した。

農林水産業費では、広域農道の農道維持補修工事請負費を増額したほか、地籍調査事業に係る経費をそれぞれ増額した。

商工費では、ふるさと納税の申込件数の増加に伴い、返礼品等に係る経費を増額した。

教育費では、学校給食費無償化事業費で、食材の高騰等を受け給食用賄付材料費を増額したほか、諸支出金では、新たに発生した過年度分国県支出金返納金を増額した。

歳入では、町税で個人町民税、法人町民税、固定資産税を増額したほか、普通交付税を増額した。

国・県支出金では、歳出の補正と合わせて、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、地籍調査事業補

助金などを増額し、デジタル田园都市国家構想推進交付金や社会資本整備総合交付金、保険基金安定負担金などを減額した。

また、寄附金では、ふるさと応援寄附金を増額したほか、諸収入では、新型コロナウイルス予防接種助成金を減額し、町債では、普通交付税の追加交付に伴い、臨時財政対策債の借入を取りやめた。

なお、民生費においては、物価高騰対策給付金(第二号)等支給事業費を、農林水産業費においては、農道整備費及び地籍調査事業費を、それぞれ国・県の令和6年度補正予算等を受け、早期事業着手等を目的に追加計上したが、年度内の執行が難しいことから、明許繰越した。

## ◎令和6年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

3400万円の減額  
総額10億5316万円

今回の補正の主な内容は、歳出では、保険給付の実績から、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費を減額し、歳入では実績見込みから、一般会計繰入金、保険給付費等交付金及び基金繰入金を減額する一方、前年度繰越金及び一般被保険者第三

者納付金を増額し、収支の均衡を図った。

## ◎令和6年度中井町介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算総額 増減なし  
総額9億6431万9千円

今回の補正予算における歳出の主な内容は、保険給付費の実績見直しにより、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費を更正した。

歳入では、介護保険料の調定更正に基づく減額のほか、支払基金交付金及び一般会計繰入金の減額と前年度繰越金の追加計上をした。

## ◎令和6年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

208万9千円の減額  
総額2億653万7千円

今回の補正の内容は、保険料の実績及び保険基金安定制度拠出金の確定に伴い、歳出では広域連合納付金を、歳入では、現年度保険料及び保険基金安定繰入金を減額し、前年度繰越金を増額することで収支の均衡を図った。

人事案件

中井町固定資産評価審査委員会委員

- 早野芳孝氏 (再任)
- 相原利雄氏 (再任)
- 榎本俊昭氏 (新任)

人権擁護委員

川野さゆり氏 (新任)

副町長

鶴井 淳氏 (再任)

教育長

加藤彰吾氏 (新任)

審査報告  
文教民生常任委員会

12月議会にて付託された陳情第6号「令和7年度における『中井町身体障がい者福祉協会』への補助金増額の陳情」は趣旨に賛同できることから採択し、要望決議を可決した(少数意見の報告あり。また要望決議は本ページに掲載)。

また、所管事務調査の「学校教育に係る費用の支援について」は調査結果を報告した。

※【少数意見の留保】曾我委員

(報告内容)

福祉の考えには賛同するが、陳情内容から、補助金額を現在の倍額とする根拠、活動内容が明確でなく、繰越金額もあるため不採択。

※少数意見の留保とは

委員会でも多数を得られず取り上げられない意見について、本会議で自ら少数意見として報告する権利を保持しておくこと。

審査報告  
総務経済常任委員会

本委員会に付託された陳情第1号「『最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書』の採択を求める陳情書」は趣旨に賛同できることから採択し、意見書を可決した(意見書は9ページ)。

また、所管事務調査の「人口減少対策について」の調査結果を報告し、要望決議を提出した。賛成全員で可決した(要望決議は9ページ)。

決議

文教民生常任委員会

障がい者福祉にかなう支援の拡充を求める要望決議

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」を実現することが、障がい者福祉の基本理念とされています。

また、障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律として、令和4年「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行され、様々な法整備が進められてきています。

令和6年3月、町は「中井町第4次障がい者計画」を策定しました。新たなこれからの課題について「誰もが社会に参加することができるような、支援体制と環境づくりが必要であることとし、スポーツ・文化芸術活動等も重要であり、参加への支援と機会充実に努める必要があります。そして、社会参加の基盤として、情報へのアクセスとコミュニケーションが重要であるため、継続的な支援が求められています。」と明記しています。

このように、障がい者への理解は広がりつつありますが、全国的に障がい者の当事者団体は、高齢化や担い手不足などが原因で減少しつつあります。

こうした流れの中にあって、当事者団体自らが、活動の活性化と継続を目的とし、この度の陳情としています。これはこれから中井町が第七次中井町総合計画で目指すウェルビーイングの向上へと繋がるものと思われま。

時代と共に、障がい者が生き生きと社会参加し、「ふだんの暮らしを幸せに」過ごすことができるよう、障がい者福祉にかなう支援の拡充と中井町身体障がい者福祉協会への補助金増額を求め、要望といたします。

以上、決議する。

令和7年3月14日

中井町長 戸村 裕司 殿

## 意見書

総務経済  
常任委員会

### 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書

物価の高騰により、特に所得の低い人々や非正規雇用・フリーランスなどの労働者が深刻な影響を受けている。生活必需品の値上がりが続く中、最低賃金の大幅な引上げは、こうした人々の生活を守るために不可欠であり、迅速な対応が求められる。

一方で、中小企業においては、価格転嫁の困難さや社会保険料の事業主負担が経営を圧迫し、雇用縮小の懸念も高まっている。最低賃金の引上げと同時に、事業主への負担軽減策を講じることで、雇用の維持・拡大を促し、地域経済の活性化につなげるべきである。特に、賃上げによる経営負担増を軽減するための支援策を強化し、賃金向上が持続可能なものとなる施策が不可欠である。

最低賃金の引上げによる所得向上は、労働者の購買力を高め、消費の拡大を通じて経済の好循環を生むことができる。賃金の底上げは単なる労働者支援にとどまらず、社会全体の成長につながる。国は速やかに、最低賃金の引上げとともに、中小企業の経営を支える施策を強化し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を図るべきである。

以上のことから、国に対して以下の事項を強く要望する。

- 1 労働者の生活を支えるため、最低賃金を大幅に引き上げること
- 2 最低賃金を引き上げても、経営が継続できるように、中小企業への支援策を最大限拡充し、国民の健康と文化的な暮らしを守ること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月14日

神奈川県中井町議会

衆議院議長 額 賀 福志郎 殿  
参議院議長 関 口 昌 一 殿  
内閣総理大臣 石 破 茂 殿  
厚生労働大臣 福 岡 資 磨 殿

## 決議

総務経済  
常任委員会

### 人口減少対策推進に関する要望決議について

我が国全体で人口減少が進行する中、中井町においても出生率の低下と高齢化率の上昇が深刻な課題となっている。特に、進学や就職を機に若者が都市部へ移住する傾向が続いており、これにより地域の活力が低下している。さらに、人口減少に伴う空き家の増加が顕著になり、景観の悪化や治安への影響が無視できなくなっている。

このまま何も対策を講じなければ、地域社会の持続可能性が危機的な状況に陥り、住民の生活環境や行政サービスにも深刻な影響を及ぼすことが予想される。加えて、地域経済の縮小に伴い、商業や農業が衰退し、町の魅力そのものが失われる恐れがある。

このような厳しい現状に対し、包括的かつ実効性のある施策を講じることが急務であり、町の未来を守るためには国や県との連携を強化し、積極的な人口減少対策を進めていくことが必要である。

以上のことから、人口減少問題の解決に向けて下記の項目について強く要望する。

- 1 市街地の再開発と利用促進  
市街化区域における未利用地の小規模宅地開発を推進し、開発業者には道路・上下水道整備の補助金制度を創設し助成する。また、土地所有者や開発業者への働きかけを強化し、宅地整備の必要性を周知する。さらに、未利用地の調査を行い、相談専用窓口を設置し、円滑な土地利用を支援する。
- 2 雇用の確保  
メガソーラー跡地に地域の雇用創出を目的とした企業誘致を図る。また、誘致のための道路等を含めた環境整備を行う。
- 3 定住促進  
人口増加を目的とし、手頃な価格で良好な住環境を提供するため、民間賃貸住宅に住む子育て世代への助成を検討する。

以上、決議する。

令和7年3月14日

中井町長 戸村 裕司 殿

中井町議会

# 審議した議案等と審議結果

## 令和7年 第1回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	曾我尚人	武井一紀	関野達夫	相原晃一	古宮祐二	多田勲	石渡正次	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	岸光男
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町郷土資料館条例を廃止する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	中井町職員の育児休業等に関する条例及び中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町地域集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び中井町地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	中井町布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	公の施設の区域外設置に係る協議について		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町一般会計補正予算（第11号）		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町介護保険特別会計補正予算（第3号）		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）		3/5	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町固定資産評価審査委員会委員の選任について		3/5	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		3/5	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和7年度中井町一般会計予算		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
町長	令和7年度中井町国民健康保険特別会計予算		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	令和7年度中井町介護保険特別会計予算		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和7年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和7年度中井町下水道事業会計予算		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和7年度中井町水道事業会計予算		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町副町長の選任について		3/14	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	中井町教育委員会教育長の任命について		3/14	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会	障がい者福祉にかなう支援の拡充を求める要望決議について		3/14	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
委員会	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会	人口減少対策推進に関する要望決議について		3/14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※森丈嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問



# 生涯学習施設建設とほかの事業との整合性は



おじりたかかず  
尾尻孝和 議員

**町長** 中井町のサービスは減じないようにはします

**問** 生涯学習と地域交流を育むための拠点施設ができたらいよいと思う。  
事業の最初から町民に参加してもらい、町民に知恵を出してもらおう。専門家と一緒に検討してもらおう。これは本当に必要だ

**答** 生涯学習施設の建設においては多額の費用がかかり、町の財政に影響が生じる可能性があることは十分認識しているが、財源については建設に備え一定程度の積み立てを行っている基金からの繰入や町債の借入、活用可能な国の補助金などを検討し、出来るだけ財政運営に影響がないよう努めていく。  
令和8年度からの中期財政推計を策定する予定である。新たな中期財政推計では、生涯学習施設の建設費を精緻に盛り込み、国の経済状況が緩やかな回復を続けると見込まれる中で、町税などの歳入を的確に見積もっていく。



中井町農村環境改善センター

**問** その上で伺いたいのは、生涯学習施設建設事業が、基本構想や基本計画で明らかになっている部分の予定金額だけでも総額26億円を超え、その他に、用地買収費、造成工事費、郷土資料館と改善センターの解体工事費等合わせると、40億円の事業規模となることが想定される。過去最大規模となった2025年度中井町一般会計予算、49億円に迫るような規模の事業になる。現在と将来にわたる他の事業との整合性も検討した財政見通しは、行われているのか。

**答** 5年間の中期の財政計画を今年度作成したうえで、それを毎年度のローリングの中で回すことよって、全体の事業のバランス等も含めながら、各種施策を、特に社会福祉的なものとか、そういうものに対して、

**答** 生涯学習施設の建設事業費を織り込んだ中で、財政推計をつくり直している。  
7年度から、また新たな財政推計を作成する中で、ある程度の精緻な数字、各種事業費が上がってくると思うので、その中で、また推計の精度を上げていきたい。  
**問** 町民が喜ぶ施設、あるいは町民に使われる施設ができたとして、その一方で、町民の負担する国保税は引き上げられる。水道料金は値上げされる。行政サービスの各種利用料も値上げされる。現在行っている行政サービスは縮小、廃止される事業が増えていく。  
仮にこのようなことになったとしたら、町長のいう町民のウェルビーイングは遠ざかってしまうのでは。



今以下にならないような形で、しっかり進めることが必要だと考えている。  
これから10年、20年、中井町のサービスは減じないようにする。そのために、これからの財政を考える上では、やはり皆さんと対話をしながら、お願いしなければいけないところはお願いし、また、かけなければいけないところはかけ、同時に削っていくべきところ、施設においても、華美ではないけれども、明るく、温かい施設を造ってきたい。

一般質問



# ハラスメントの対策と 職場環境の改善は



加藤 久美 議員

## 町長 人材育成基本方針の改定を行う

### ハラスメント対策と 職場環境の改善は

ハラスメントは大きな人権問題である。それが、町役場内で発生した場合、組織の健全性や業務の効率性に深刻な影響を及ぼし、その結果、町民の不利益へと繋がる。職員数も少ないため、内部告発などは、告発者が不利益を被るリスクが高くなる。町役場では、ハラスメント防止研修や内規などがあるが、形式的であり、実効性が伴っていないのか疑問である。ハラスメントのない職場環境を実現するために、実効性のある対策を講じ、町職員が安心して働ける職場を築くことが重要である。現在、中井町では、どのようなハラスメント対策を行っているのか、実態調査などを行ったことがあるのかを伺いたい。

**問** 人材育成方針の策定の中で、職員アンケートを実施し、ハラスメントの意識調査が行われたが、どのような内容だったのか。

**答** 約86%の回答率。ハラスメントに関係する質問は、2問。①この1年間にハラスメントを受けたと感じたことがあるか。34%の職員が、あると回答。②ハラスメントを許さない職場づくりを努めていると思うか。24%の職員が、思わないと回答。

中井町の人事の状況 (人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用	2	3	2	5	4	4
自己都合退職	3	0	3	2	3	5
休職	3	3	3	3	3	3
産業医との相談実数	—	15	15	10	13	15

(「中井町人事行政の運営等状況について」より)

**問** ハラスメントを受けたと答えた人の中には、現在も被害に遭っている可能性がある。しかるべき対応を取っているのか。

**答** これまでハラスメント認定は、町は行っていない。町の要綱に基づいた相談、調査は行っていない。総務課には、相談等も多いので、所属長への確認、指導。また、人事面での必要な措置、配慮を適宜行っている。また、第三者機関となる県の人事委員会、公平委員会と相談を受けつけていると周知している。

**問** 2か月に1度あるストレスチェックから、職員が産業医へ相談を行った回数は。

**答** 令和6年度15人。令和5年度13人。令和4年度10人。

**問** 年1回の健康診断時におけるストレスチェックで、高ストレスと診断された職員数は。

**答** 高ストレスに該当する職員数は令和6年度23人。

**問** コンプライアンスを重視した職場環境を整えるということでは、中井町役場が安心な職場環境であるというひとつの目安でもある。

カスタマーハラスメントも含

めた「ハラスメント条例」制定など、新たな職場環境整備の検討は。

**答** 職員間のハラスメントをなくしていくとうたったところから、許さない体制を明確化していく。苦痛を与えない組織づくりを改めて考えていく。

**未来へつなげる「ごみ減量化は**

**問** いつでも資源ごみを出すことができる拠点回収を試験的に行ってはどうか。

**答** 現状では難しい。

**問** プラスチックごみの回収を週1回にする必要があるのでは。

**答** プラごみを、圧縮すれば体積が減る。それをやることで、2週に1回でも十分足りる。

**問** 福祉や教育にもつながるので、町内で常時リサイクル品の販売や、フリーマーケットのイベントなど、リユース事業を行っては。

**答** リサイクルショップを通じて、出していたくことを推奨。

一般質問



# 就農者への支援と 遊休農地の今後は



たけい かずのり  
武井 一紀 議員

## 町長 必要な支援は対応し遊休農地は農業者と協議

町内で生産されている農産物は、山間部でミカン栽培を主軸に様々な柑橘と平地では水田による稲作が広く行われている。近年ミカンの木は、定植して50年を経過する老木も多く、ミカンナガタママシやゴマダラカミクリムシの被害で木が枯れ進み壊滅的な農園がでてきている。また、高齢化や後継者不足により、水田の遊休農地が増え続け今後さらなる農産物の減少が懸念される。

町ではミカンという農産物、ミカン農園の今後についての考えは。

本町においては、ミカンは特産品のひとつと考えている。本来であれば植え替えが必要な時期を既に過ぎていく状況が考えられる。今後、ミカン農家を続けるとなれば計画的な定植が必要だと考えている。



枯れ進むミカン農園

町内のミカンの木は昭和30年代半ばから40年代に数多く定植され現在に至っているが、5年ほど前から収穫直前に枯れる現象が見られ、昨年は特に被害が多くミカンナガタママシによる被害が原因と分かった。現在の農園の状況や収穫量の把握はできているのか。

ミカンの木の衰弱や枯死している状況は確認している。収穫量は現状把握できていないが、県の出荷量を見ると年々減っている状況を確認している。

ミカンの木が枯れ、収穫が

ミカンという農産物、山間部の農地の維持を考えると、再び生産者が苗木を植え、育ていく必要がある。そのためには、苗木への補助が必要では。

ミカンに特化した支援については現在考えていないが、JAをはじめ関係機関と情報共有を図りながら、対応を考えていきたい。

町内の水田は至る所で遊休農地が広がっており、町内産の米も収穫量が激減していると思われる。町全体の水田の総面積と作付けされている面積、遊休農地の面積は。

町の水田の総面積は、約39ha。作付けされている水田面積は24ha、遊休農地が11ha、再生利用困難な水田は3haとなる。

近年町内の稲作は水田を借り1戸の農家が広い規模の稲作を行うようになりつつある。中古の農機も含め、農機更新時は多額の費用がかかり、農機に対して補助が必要と考えるが。

現在、農機具に関する購入の補助は準備していない。かなり高額になるものもあり、近隣の状況等を参考にし取り組んでいきたい。



今後作付けが心配される水田

これから先の農地や就農者の維持を考え、毎日出荷できる売り場が必要であり、多くの就農者が高収益を得られる仕組みづくりが必要では。

農業所得の向上を図ることが農業振興を進める上で大変重要と考えている。

現有施設の有効利用を図りながら、関係機関等と連携、協議しながら進めていきたい。

一般質問



# 井ノ口上・下会館や 町内自治会館の今後は



た だ い さ お  
多 田 勲 議員

## 町長 町民との議論を重ね、施設整備を進める

井ノ口上・下会館は中井町公共施設長寿命化計画に基づき、2031年と2032年に解体が予定されている。一方、町内にある25の自治会館も多くが老朽化し、改修や耐震補強が急務となっている。このような現状から、地域集会施設の持続可能な管理、運営、適正配置のあり方が問われている。

**問** 井ノ口上・下会館の解体による地域への影響と代替措置の検討は。

**答** 井ノ口上会館は、宮前自治会が自治会館として利用しており、廃止・解体に伴い地域のコミュニティ活動等への影響が懸念される。そこで、宮前自治会館と集約化する形で施設を廃止するなど、宮前自治会と廃止に向けた今後のあり方について意見交換をする。井ノ口下会館は、過去に下井ノ口自治会への譲渡について協議をした経緯がある。今後は、井ノ口下会館の廃止に向けて意見交換をする。

**問** 井ノ口上・下会館の中井町ハザードマップ等防災における

位置づけと役割は。

**答** ハザードマップ上では、公共施設として位置づけをしているが、防災施設としての位置づけはしていない。

**問** 井ノ口上会館の廃止に伴い、現在この会館を長年使用して自治会活動を行っている宮前自治会には、どのような影響があるのか。

**答** 自治会活動の拠点として、自治会会員相互の親睦を図る中核施設として重要な役割を果たしている。廃止後は、また新たな活動拠点を確保する必要が生じてくることを想定している。

**問** 今後、宮前自治会とは、どのような方向性で協議をしてい



くか。

**答** 廃止後も会館を自治会館として使用するのであれば、建物の今後の在り方を話し合っしていきたい。

**問** 宮前自治会の継続的な活動支援のためには、建物と土地の無償譲渡が最も望ましい解決策と考えるか。

**答** 建物の減価償却などは考慮するものの、無償譲渡は他の自治会との公平性を損なうと考ええる。これらの点も踏まえ、今後、さらに意見交換の機会を設けていきたい。

**問** 災害時における町内自治会館の活用についてどのような方針を持っているか。

**答** 地域で一番身近な場所であり、第一避難場所として、災害時には大変重要な避難場所等になると認識している。

**問** 現在、町内には旧耐震基準で建てられた自治会館が少なくとも8つ存在し、災害時の安全性に懸念がある。町は耐震診断や点検を無償で実施するなど、



自治会館の耐震化に積極的に関与すべきでは。

**答** 現時点では耐震診断や点検などを無償で行う考えはない。

**問** 縮充のまちづくりは町の将来を大きく左右する重要な変革となる。町民に対して縮充の意図や目的、進行中の施策がどのように生活向上に結びつくかを説明し、積極的に意見を聞く場を設けてはどうか。

**答** 中井町公共施設等総合管理計画の周知・推進が求められている。施設の更新等の際には、丁寧な説明と住民の意見を聞く機会を確保し進めていくことが重要と考えている。

一般質問



# 教育現場における 教育環境の充実に向けて



あいはらこういち  
相原 晃一 議員

## 町長 児童・生徒の実態や視点から教育活動を実践

今後ますます重要となるのは、誰一人取り残すことのない教育の提供である。その実現には、教育現場が抱える課題を解決し、教育環境を充実させることが不可欠である。教育環境の充実について伺う。

進められている。民間のノウハウ活用も重要と考えるが。  
答 学校からの要望もなく、外部との連携を含める計画はない。毎日の授業で活用頻度が高いと考えられる電子黒板の整備を優先的に進めたい。

教育に携わる教員には、県主催の研修や町主催の研究会等で、計画的な人材育成に努めている。  
問 手話は、聴覚障がい者の生活の中から生み出されてきた言語であるが、手話への取組は。  
答 学校教育での予定はないが、総合的な学習の時間やクラブ活動など、児童・生徒の自発的な活動の中で取り組むことは可能。

答 相談には、担任や教育相談コーディネーターから本人や保護者へ個別に声かけをし、子どもが抱える問題を早期発見、早期支援につなげている。

問 ICTやAIの活用を含む個別最適な学びの実現に向けて、児童・生徒が主体的に学ぶ環境整備をどのように考えているか。  
答 ICT機器を効果的に活用し、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の授業づくり研究をさらに深め、主体的・対話的で深い学びの実現に努めている。

問 読書量減少に対する学校での読書環境整備の現状と課題、今後の取組は。  
答 令和6年度から学校司書を充実させ、学習ニーズに寄り添った支援や工夫により図書室の利用が増加。家庭・学校・地域が連携し取り組んでいく。

問 町教育支援センターの運営状況と今後の改善点は。  
答 支援員が、子どもが自分のペースで学べる環境を整え、学習スタイルなどを子ども自身に決定させている。学校や保護者と連携し、引き続き子どもに寄り添う支援を行っていく。

問 デジタル教科書の導入状況と紙の教科書との使用割合は。  
答 令和6年度から小学5年生から中学3年生の英語や、中学1年生から3年生の数学等で使用し、使用割合のデータはないが、先生の判断で、ポイントとなるところで使用している。

問 新聞を教材として活用する活動であるNIEへの取組は。  
答 新聞を活用して、小学5年生の国語では新聞の作り方を学習している。中学校では、自分たちが情報を発信するための媒体として新聞作りをしている。

問 井ノ口公民館のたんぽぽ教室へ、中村地区から利用しやすくするためには。  
答 利用が難しい場合は中井中学校内教育支援センターの利用を想定している。



電子黒板を使った楽しい授業

問 学校施設整備指針では、3Dプリンターなどを備え、企業や大学と連携した教室づくりが

答 全ての子どもが、ともに学び、ともに育つインクルーシブ教育を推進している。特別支援

問 かながわ子どもサポートドックに基づいたプッシュ型面談をしていく中での相談体制は。

※プッシュ型面談  
児童・生徒の状況を把握するために、学校が能動的にアプローチする面談。

※NIE  
学校で新聞を教材として活用する活動で、「Newspaper in Education（教育に新聞を）」の頭文字をとった略称。  
※かながわ子どもサポートドック  
神奈川県教育委員会が推進する、学校が専門人材であるスクールカウンセラーなどと連携して子どもたちの困難を早期に発見し、支援する取組。

一般質問



# 空き家対策と 移住者への支援は



そが なお と 議員  
曾我尚人

## 町長 来年度策定の計画で発生予防や利活用を検討

**問** 令和6年度の空き家調査結果は。

**答** 空き家と思われる住宅は134戸。想定よりも増えておらず、半数近くが入れ替り、一定の循環はされている。

**問** 一定の循環はされているとはどのようなことか。

**答** 令和4年度の調査では131戸の空き家があったが、そのうちの57戸が今回へ繰り越されている。残りの物件は、何らかの形で空き家ではなくなっている。

**問** 今後空き家が急増する可能性を考えると、安価な方法で定期的に調査し、データベース化しておくことも必要かと思うが。

**答** 今回の調査の目的は空き家の程度を把握するため、専門の事業者へ委託をして実施した。目的などによっては安価なやり方、簡易的なやり方も考えられる。

**問** 令和8年度を初年度とする空家等対策計画はどのような計画か。

**答** 所有者等による空き家等の適切な管理の促進に関する事項や活用促進、特定空き家に関する措置、空き家等に関する相談など9つの事項を盛り込んだ計画となる。

**問** 特定空き家の疑いが発生した場合、どのような流れになるか。

**答** まず管理不全になりうる状況のものについては助言、指導、勧告というような行政指導の処分性のないもので改善を促していく。管理不全や特定空き家となると、固定資産税の住宅用地の軽減措置が利かなくなるといのが前段階。その後、改善されない場合、代執行という形で強制的な処分を行うこともあり得る。



**問** 今回の調査でD判定の建物に著しい損傷等があり、管理状況が劣る物件が11戸あった。この物件は管理不全空き家の調査の対象になる可能性はあるか。

**答** 可能性としてはある。しかし、本年度行った調査は外観目視により損傷の程度、草木の繁茂、ごみの散乱状況等を踏まえた調査であり、管理不全空き家及び特定空き家を決定する調査ではなく、D判定が管理不全空き家と言う事ではない。認定に関してはきちんとした判断基準を設けて、専門家の意見を伺い判定していくこととなる。

**問** 小屋や倉庫、車庫など、母屋に付随しない建物が損傷している場合の対応は。

**答** 住居がしっかりしていれば、基本的には固定資産税の住宅軽減措置や、代執行の対象にはならない。しかし、物置等が老朽化し、近隣に迷惑を与える状況であれば、特定空家や管理不全空家とは別に、所有者に注意喚起をする。

**問** 空き家発生時、最初から最後まで伴走してくれるサービスが必要になるかと思うが。

**答** 空き家購入時の安価なローンや手数料の減免。解体費用のシミュレーターによる概算の算出。解体後の売却価格の想定。空き家にしない終活ノート等ある程度の取組はしている。支援法人については担い手や費用感など課題はあるが、既存の取組と合わせ空家等対策計画策定の際に検討する。



# ぎがイトピックス

## 令和6年度議会報告会開催

議会では、町民の皆様にご報告を広く知っていただくため、さまざまな方法で情報発信を行っています。その一環として、動画配信や議会だよりを通じた報告に加え、対面での議会報告会を開催しています。

今年度は、2月9日(日)に井ノ口公民館、2月15日(土)に農村環境改善センターで実施し、多くの皆様にご参加いただき、ありがとうございました。



議会報告会

**問** 町民の税金の使い方として中央公園野球場スコアボード、サッカー場の芝生は適切なのか。  
**答** 町の予算に対して議会は、目的や効果について審議している。老朽化したものを改修するので承認した。

**問** 生涯学習施設建設場所は市街化調整区域でなく、人家の多いところにつくるべき。  
**答** 生涯学習施設建設場所は市街化調整区域でなく、人家の多いところにつくるべき。経過を事前に知らせてほしい。井ノ口の人は利用がしづらいのではないかと。イベント時のバス対策など考慮してほしい。

**問** 生涯学習施設建設地は、以前水害があった場所だが、  
**答** 過去に生涯学習施設建設準備委員会で3か所候補地が出されてきた。戸村町政になり、郷土資料館の位置に建設することを決めた。市街化調整区域ではあるが、社会教育法に該当する施設は建設可能。循環バス等は、今後の町の判断となる。

**問** 空き家が増加している。ペナルティを与えるような条例がつけられないか。  
**答** 特定空家になるとペナルティとして、土地の固定資産税の優遇措置が受けられなくなる。町内には特定空家と認定されたものはまだない。

**問** 人口減少が続いている。魅力ある中井をアピールするために考えていることがあるか。  
**答** 人口減少を抑えるために、市街化区域の未利用地を活用するための対策を町に提言していく。

**問** 人口減少対策として、人を呼べるように、リフォーム支援、家賃補助、家庭菜園など魅力アップールするなどできないか。  
**答** 議会としては、空き家バンクへの登録を推進すること、空き家バンク登録時に片づけ費用の支援を行い、利活用を進めることを町に対して要望決議を出している。

**問** 河川・河床の整備を自治体が要望しても管理は県なのでなかなか進まない。対策は、浚渫が法的に可能になっているなら、要望すればいいのでは。  
**答** 過去の被害では、中村川上流地区の護岸から大木が流され五所宮地区の橋脚に引掛かり、水害となったものである。今回の要望内容で一番重視していることは、中村川整備計画の策定である。

**問** 閻バイトや殺人事件が多くなってきている。松田警察管内で中井町は防犯カメラの設置率が非常に低いとのことだが。  
**答** 一般質問等で防犯カメラ設置を町に要望しているが、中学校など一部の施設の設置に留まっている。

**問** 河川・河床の整備を自治体が要望しても管理は県なのでなかなか進まない。対策は、浚渫が法的に可能になっているなら、要望すればいいのでは。  
**答** 過去の被害では、中村川上流地区の護岸から大木が流され五所宮地区の橋脚に引掛かり、水害となったものである。今回の要望内容で一番重視していることは、中村川整備計画の策定である。

**問** 閻バイトや殺人事件が多くなってきている。松田警察管内で中井町は防犯カメラの設置率が非常に低いとのことだが。  
**答** 一般質問等で防犯カメラ設置を町に要望しているが、中学校など一部の施設の設置に留まっている。

**問** 令和3年、災害時の障がい者等の個別避難計画の作成が努力義務化された。現在、中井町は数少ない個別避難計画作成に手をつけていない自治体になる。国から補助も出ているはず。  
**答** 町は「必要性は認識している」とのことなので、議会として、今後もしっかり追求していく。

**問** 五所宮商店会の街灯がすべて撤去されたが、どうなっているのか。  
**答** 商工会が設置し維持管理してきたが、老朽化したため商工会で撤去した。街灯の灯りがついていない件は、既に令和6年度に予算化されている。



議会報告会は、HPに掲載されています。2次元コードからご覧いただけます。

いただいた貴重なご意見は、今後の議会活動に活かしてまいります。今後とも皆さまのご意見をお寄せいただけますようお願いいたします。

# 委員会から報告します

## 議会運営委員会

3月25日に委員会を開催し、所管事務の調査・研究テーマ「議会活性化改革に関する調査・検討について」の調査・研究を行いました。

## 総務経済 常任委員会

2月7日、3月6日に委員会を開催しました。所管事務の研究テーマ「人口減少対策について」は、定例会で要望決議を提出することを求め、議決されました(要望決議は9ページに掲載)。

## 文教民生 常任委員会

1月16日、2月10日、3月7日に委員会を開催しました。所管事務の研究テーマ「学校教育に係る費用の支援について」は審査報告を行いました。

## 生涯学習施設建設等 特別委員会

1月24日、3月13日に委員会を開催しました。引き続き調査・研究を行っていきます。

# 議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ (102チャンネル) 生放送

※放送内容は後日インターネット上でも視聴できます。

詳しくは町ホームページをご確認ください。

次の定例会は

**6月3日(火)** 開催予定

議会ホームページ (中井町ホームページ) はこちら⇒



## 編集後記

戸村町政になってから3回目の予算が可決されました。今回の予算では令和8年度からの第7次総合計画策定から始まり、教育ビジョン、空き家等対策計画など未来への準備が多かった印象です。しかし、人口減少、児童生徒数減少による教育問題、交通問題、激甚化する災害への対策、急速に進む農地の荒廃など問題も山積みです。喫緊に迫る問題に対し、素早く具体的な答えを示していく必要があると思います。

ここ数年生涯学習施設や中央公園野球場のスコアボード、音響施設などに多額の投資をしています。人口が減る中で、いかにその投資を有効活用できるか、町民が利益を享受できるかが重要です。町長の言葉に「活動ありき、人ありき」とあります。残念ながらまだ当町では活動が活発だとは言いきれません。いかに活動を促せるかが今後の課題です。

(曾我)

### 議会だより編集委員

- |            |         |
|------------|---------|
| 委員 長 古宮祐二  | 委員 武井一紀 |
| 副委員 長 相原晃一 | 委員 関野達夫 |
| 委員 曾我尚人    |         |

## 町民の声

内藤 智さん(半分形)



中井町に生まれ、結婚を期に町を離れていましたが38歳の時に実家に戻り、昨年還暦を迎えて会社を退職した現在は、家族とともに暮らしながら農業をしています。町外で生活した経験から、改めて中井町のことを考えてみました。

自然豊かで温暖で暮らしやすいこと・人がとてもやさしいこと・地域のつながりや見守りがあること。これらは以前から、そして、今もずっと続いているとても大切な素敵なことだと気づきました。安心して生活できる基盤、信頼する人々とのつながりが、心のよりどころになるのだと感じています。

人口減少が進んでいること・農業後継者が不足していること・交通が不便なこと。これらは、ここのだけの課題ではありませんが、優先して解決に取り組みまないといけなないと思われます。

若い方の働く場所の創設や移住のための環境づくり、町を知ってもらうための広報活動、自動車以外の移動利便性向上など、これまでも対策されてきました。しかし、何度でもみんなで知恵を絞って新しい取り組みをして、この町の良さで融合した新しい中井町が生まれ、これからも発展していくよう期待しています。